（様式第１－１号）

専門家派遣事業申請書

　年　　月　　日

　公益財団法人長野県産業振興機構理事長　様

専門家派遣事業による専門家の派遣を下記のとおり申請します｡

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企　業　名 |  | 代表者名 | 　　　　　　　　　　　　 |
| 所　在　地 | 〒 |
|  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 創業年月 | 　　　　　年 月 |
|  | 　　　　　　　　　　　　万円　　 |  | 　　　　 |
|  | 　　　　　　　　　　人　 （うち パート　　　人） |  |  |
| 担 当 者 名（役職） | 　　役職： | E - mail | 　　　　　　　　　　　　 |
|  | 　　　　　〒 住　所：  氏 名： 電　話： |
|  |
| １　専門家の派遣を希望する時期及び単位等　(1)　派遣の開始希望日　　　　年　　月　　日頃※開始希望日は、原則、申請年月日より概ね２週間以上先の月日を記入すること　(2)　ＤＸ枠（注２参照）の活用希望（いずれかに〇）　　　　　　あり　　　　　　　なし(3)　派遣実施単位　　　　単位（　　　時間）程度を希望（１単位は２時間）　　 ※派遣上限数は１２単位（２４時間） |
| ２　前年度あるいは今年度において、専門家を派遣する事業（当該専門家派遣事業、中小企業１１９、エキスパートバンク等）を受けたことがある場合は、その時期及び内容を記入 |
| ３　経営革新等経営向上の内容 |
|  ①当社の事業概要 |
|  |
| ② 現状の問題点・課題 |
|  |
| ③支援を求める具体的な内容 |
|  |
| 1. 上記中、デジタル技術を活用して変容したい内容**（ＤＸ枠活用希望の場合は必ず記載）**
 |
|  |

注１　２期分（前期、前々期）の決算書を添付してください。

注２　ＤＸ枠は、「管理システムのＡＩ化、ホームページへの注文・予約システムの完全導入、ＥＣサイトへの本格的な移行など、ＡＩやＩＴなどのデジタル技術を用いることで、自らの経営形態あるいは従来のビジネススタイルからの根本的な変容を目指す」中小企業者向けで、負担額が経費の３分の１相当額（ＤＸ枠でない場合は２分の１相当額）となります。